

# 月次レポート

第6号  
2009年5月14日作成

# ユニオンファンド

追加型株式投資信託／ファンド オブ ファンズ  
(分配金再投資専用)

～ マークのなかに託した私たちの想い ～

4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、  
お子さんやお孫さん)をあしらいました。  
ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、  
幸せの輪をひろげようという想いを込めています。



Union Asset Management Inc.  
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2009年5月14日作成)をお届けします。

## 運用状況のご報告

### ユニオンファンド概況

	2009年4月30日現在	基準価額と純資産額の推移
基準価額	10,070円	
純資産額	2億6,728万円	

### ■ 期間別騰落率(%)

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
+7.71%	+14.71%	+4.55%	—	+0.70%

### ■ 組入れファンドの内訳 (組入比率は4/30付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみF	日本	19%	20%	-1%
キャピタルF	欧米	26%	27%	-1%
ハリスF	欧米	18%	18%	±0%
コムジエスF	イマジナ	35%	35%	±0%
キャッシュ	—	2%	—	2%

### ファンドマネージャー コメント

#### ■ 投資環境と見通し

##### 【今回の世界大不況と今後の方向】

今回の世界大不況では、まず米国住宅バブル崩壊に伴う金融危機が株式・不動産などの資産価格を暴落させ、これが実体経済に波及して自動車産業などを直撃し、さらには原油などの価格下落を引き起こしました。

しかしこれからは逆に、現在進行中の世界的な財政・金融刺激策がまず資産価格を引き上げ、時間差を置いて景気を回復させ、さらに時間差を置いて物価上昇(=インフレ)につながっていくものと考えます。

##### 【インフレとインフレヘッジ】

ところでインフレとは物価が上昇し続ける現象です。物価が上がれば、同じ現金で買えるものが少なくなります。この現金購買力の目減り分を賃金上昇でカバーできれば、生活に変化はありません。しかし賃金はなかなか上がりにくいいため、インフレになると生活は苦しくなります。従って生活を守るためには、物価と同じように値上がりする資産を持つことが有効です。そのインフレヘッジ資産としては株式・不動

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

産・貴金属などがあげられています。預貯金などは金利が低位に固定され値上がりが期待できないためインフレには弱いと言えます。

## 【インフレ・デフレと株価】

「インフレ・デフレ」などの物価変動と株価には強い因果関係があります。それは次のように整理されます。

### <株価上昇のケース>

物価変動によって株価が上昇するのは「良いインフレ」の場合です。

「良いインフレ」とは、好景気を背景に賃金が増え需要が増えて物価が緩やかに上がる場合のことです。「良いインフレ」の下では企業の売上・利益が増え、不動産の価値も高まるため、継続的な株価上昇が期待できます。

### <株価下落のケース>

一方次のような場合には、株価下落につながるが多くなります。

①悪いインフレ	「持続不可能な高成長」が続き「良いインフレ」以上に物価が上昇する場合、金融当局は経済活動を「持続可能な安定成長」にまで抑制しようとして意図的に金利を引き上げます。このため景気後退リスクが高まり、株価は下落することが多くなります。
②資源インフレ	原油など資源価格の値上がりによって物価が幅広く上がるケース。企業はコスト上昇分を全て転嫁できず、また売上も鈍ることから業績が悪化し、株価は値下がりしてしまいます。オイルショック時や昨年前半などがこの例です。
③ハイパーインフレ	国家財政の極度の悪化・紙幣乱増などにより通貨が暴落し、物価が一気に高騰するケース。強烈な金融収縮が起こり、企業活動が麻痺することから、株価は暴落してしまいます。第1次大戦後のドイツ、第2次大戦後の日本、中南米・アジア・ロシアなどの通貨危機などがこの例です。
④デフレ	人口減少・生産性低下などで経済成長が低迷し賃金も抑えられるため、需要が減少し物価が下落するケース。不景気を背景としているため企業の売上・利益が増えず、不動産もジリ安となるため株価は低迷しがちです。
⑤バブル崩壊	今回のように激しい金融収縮が発生し、株価が暴落するケース。

## 【株式長期投資こそがインフレヘッジ】

このように観てきますと、株価が上昇するのは物価が緩やかに上がるなかで企業業績が増大する場合(=「良いインフレ」の場合)、あるいはその期待が芽生えてきた場合ということになります。したがって「株式はインフレに強い」という単純な理解は正しくありません。「インフレ・デフレ」経済になれば企業業績が落ち込み株価が下押しされてしまうからです。しかし、政府・中央銀行はこのような「インフレ・デフレ経済」を長くは放置しておきません。あらゆる方策で「インフレ・デフレのない経済」(=株価が押し上げられる「良いインフレ」経済)を実現しようと官も民も努力を続けます。そしてその結果「良いインフレ」経済に戻れば、企業は物価上昇を上回る利益をあげることが可能になります。従って、株式投資に当たっては、短期的な評価損にとらわれず長期投資を通じて企業の成長を共有することが重要です。即ち長期投資を通して初めて「株式がインフレ・ヘッジになる」ことを実感できると思います。そして「どんな環境下においても価格転嫁ができるような強いブランド力の企業」に投資する方がよりインフレ・ヘッジになるものと思われます。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## ■ 運用報告

### ■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、世界中のファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています。

### ■ 地域別「目標」投資配分としては、世界の株式市場シェアに比べて「日本」と「エマージング」のウエイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場

「エマージング」: 伸び盛りの高成長市場

「欧米」 : 成熟した低成長市場

4月は先月と同じ投資配分で運用しました。

### ■ 長期投資の観点から現状はまだ魅力的な水準にあると判断し、引き続き「強気」スタンスを継続しています。

4月中の組み入れ比率は94~100%で推移し、平均97%、月末時98%となっています。

### ■ 4月の株式市場は、初旬上昇の後、おおむね横ばいで推移しました。

「銀行不良債権問題」・「GM・クライスラー問題」・「2008年3月期決算発表への不安」・「株価高値警戒観」などの懸念材料に対し、「G20、G7などによる力強い国際協調」・「銀行収益の改善傾向」・「自動車・住宅市場底打ちの兆し」・「中国など新興国の景気回復(期待)」などの好材料が株価を下支えしました。

### ■ ユニオンファンドは3月以降順調に上昇を続け、4月初旬からは10,000円台の基準価額で推移しました。具体的には月初(4/1)に安値9,185円を付けた後、初旬に急騰して10,000円乗せを果たし、4/20には高値10,419円まで上昇し、4月末は10,070円となりました。

## ■ 今後の運用方針

### ● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきますが、投資妙味あるファンドへの目配りも続けます。

### ● 目標組入比率

現在の目標組入比率を維持します。

・・・さわかみF:約20%、キャピタルF:約27%、ハリスF:約18%、コムジェストF:約35%

### ● 株式組入比率

原則「フル運用」(98%程度)としますが、新規資金の増加や組入単位との兼ね合いなどから、多少低めになることがあります。

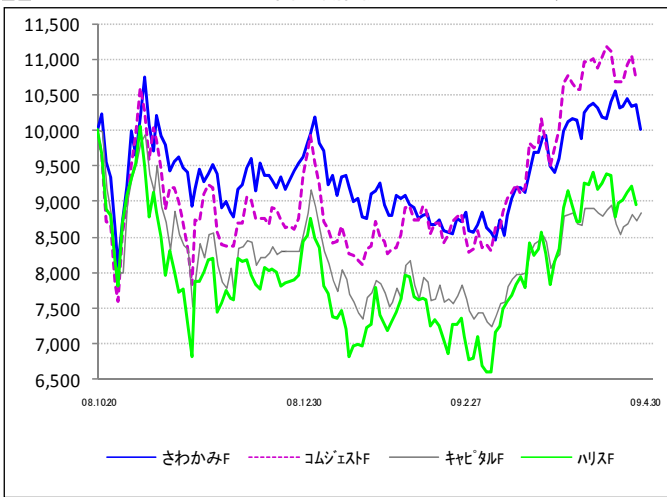
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# 「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

4ファンドとも4月初旬以降は概ね横ばいで推移。1ヶ月騰落率は次の通り。…「キャピタルF:9.6%」、「コムジェストF:9.3%」、「ハリスF:8.3%」、「さわかみF:5.3%」。

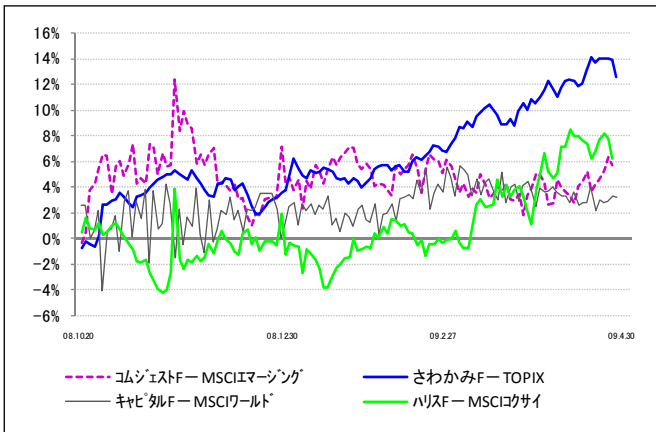
>> 図2 相対パフォーマンス

3月以降インデックスを大きく引き離したのは、「さわかみF」と「ハリスF」。「さわかみF」…売り込まれていた輸出関連株の上昇が寄与。「ハリスF」…高めに組入れていた金融株の回復が寄与。「コムジェストF」はしり上がり、「キャピタルF」は概ねインデックス並み。

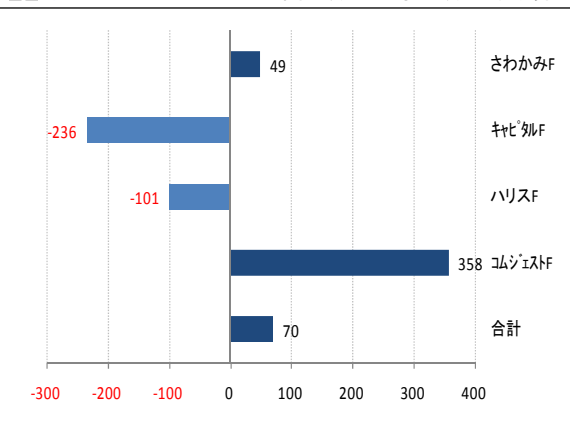
>> 図3 寄与額

4月末の基準価額が10,070円となっているため、70円の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り。「コムジェストF」が大きくプラス寄与。「さわかみF」もプラス。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

時価総額シェア…昨年10月を底に「エマージング」が上昇中。その分「欧米」が低下。「日本」は概ね横ばい。

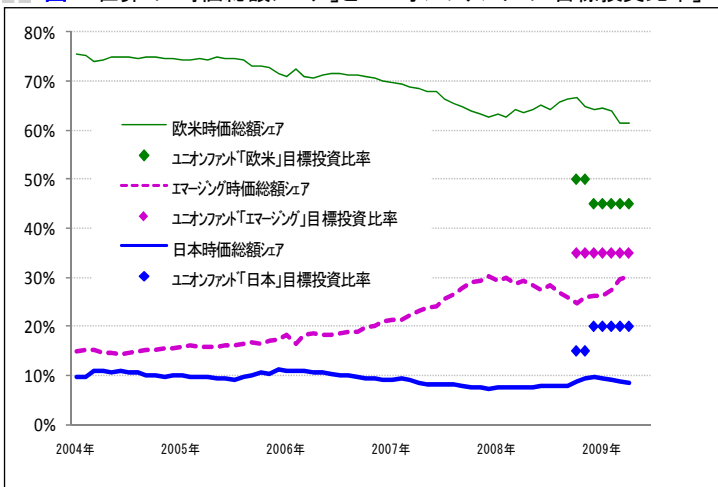
目標投資比率……変更なし。

- 日本 :20%(シェア比+11%)
- 欧米 :45%(シェア比▲16%)
- エマージング:35%(シェア比+5%)



運用部長 (ファンドマネージャー)  
坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



## 組入れ4ファンドの状況

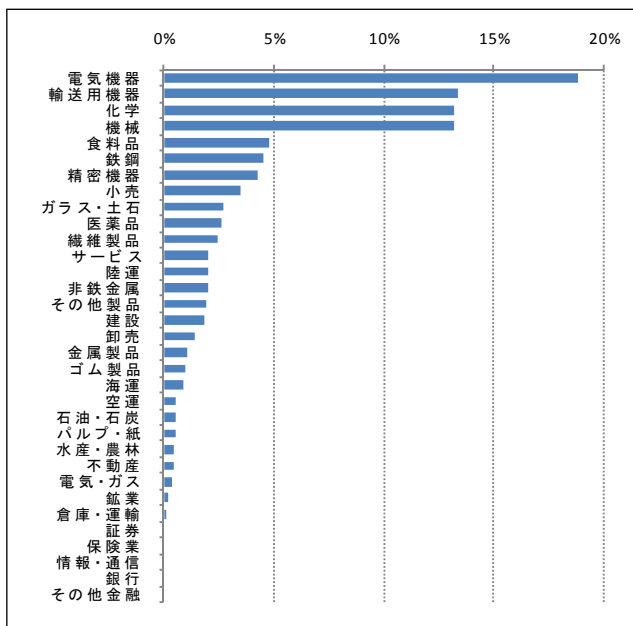
### さわかみF (さわかみファンド)

#### 株式組入上位10業種等

2009年4月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	2.8%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ
2	コマツ	2.5%	日本	機械	建設機械でキャタピラーと双壁
3	デンソー	1.9%	日本	輸送用機器	トヨタグループの中核
4	ホンダ	1.8%	日本	輸送用機器	二輪トップ、四輪大手
5	シャープ	1.7%	日本	電気機器	液晶テレビ世界大手
6	パナソニック	1.6%	日本	電気機器	総合家電首位
7	信越化学	1.6%	日本	化学	塩ビ・シリコンエハー世界大手
8	テルモ	1.3%	日本	精密機械	医療器具(カテーテル)主力
9	日本電産	1.3%	日本	電気機器	精密小型モーター
10	クボタ	1.3%	日本	機械	農業機械の世界的大手
上位10銘柄		17.6%			
その他224銘柄		78.0%			
キャッシュ		4.4%			

#### 業種別構成比



業種：東証33業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

#### >> ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆組入銘柄数は234と多いが(他の日本株アクティブファンドは平均100銘柄程度)、最近では絞り込みを進めており、この1年間で約80銘柄を圧縮している。また、業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆具体的には、以下の特徴がある。

- (1) 電気機器、化学、機械、輸送用機器、精密、鉄鋼など「ものづくり」企業の比率大。
- (2) 食料品、小売、建設などの「生活関連」企業の比率大。
- (3) 金融、公益、通信、不動産などの「内需型」企業の比率小。
- (4) 自動車など外需・国際優良株の急回復でプラス寄与大(インデックスを設定来12%強上回る)。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF (CIF グローバル・エクイティ・ファンドクラスA)

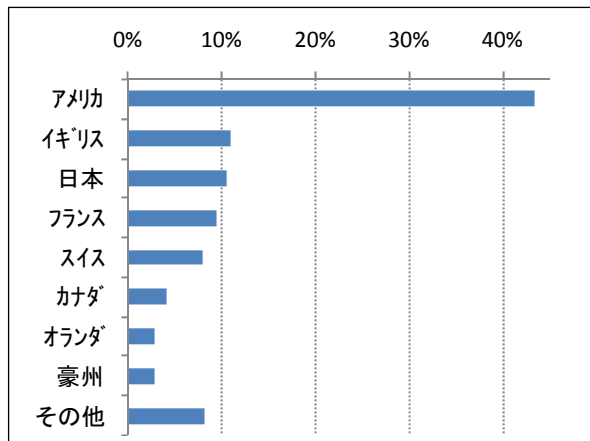
■ 株式組入上位 10 業種等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2009 年 3 月末現在

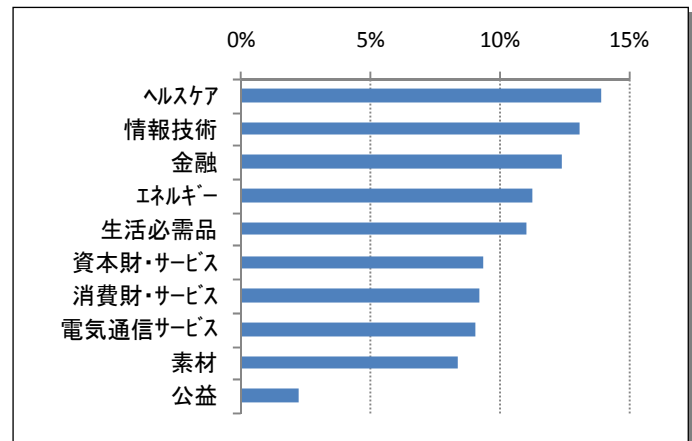
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Roche	3.4%	スイス	ヘルスケア	医薬品大手
2	Royal Dutch Shell	2.4%	オランダ	エネルギー	石油ガス
3	BP	2.3%	イギリス	エネルギー	石油ガス
4	Abbott Laboratories	2.2%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品・医療機器
5	PepsiCo	2.1%	アメリカ	生活必需品	飲料大手
6	AT&T	1.9%	アメリカ	電気通信サービス	通信大手
7	Bouygues	1.9%	フランス	電気通信サービス	通信大手
8	Cisco Systems	1.4%	アメリカ	情報技術	コンピューターハード・ソフト
9	Celgene	1.4%	アメリカ	ヘルスケア	急成長バイオ
10	Target	1.4%	アメリカ	消費財・サービス	小売チェーン大手
上位 10 銘柄		20.4%			
その他		74.8%			
キャッシュ		4.8%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 景気敏感の「金融」「エネルギー」がプラス寄与。

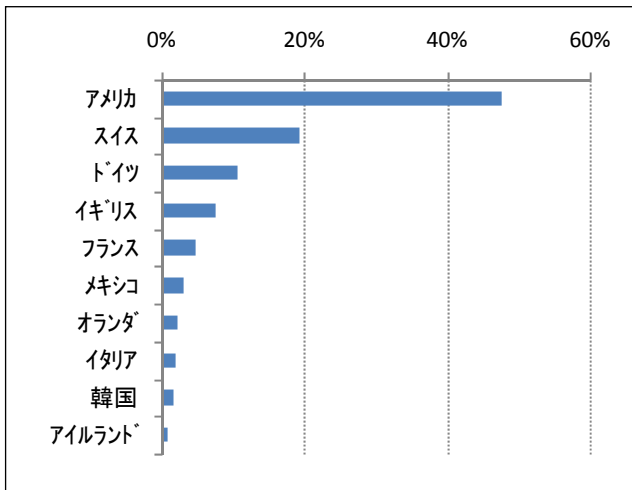
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 業種等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2009 年 3 月末現在

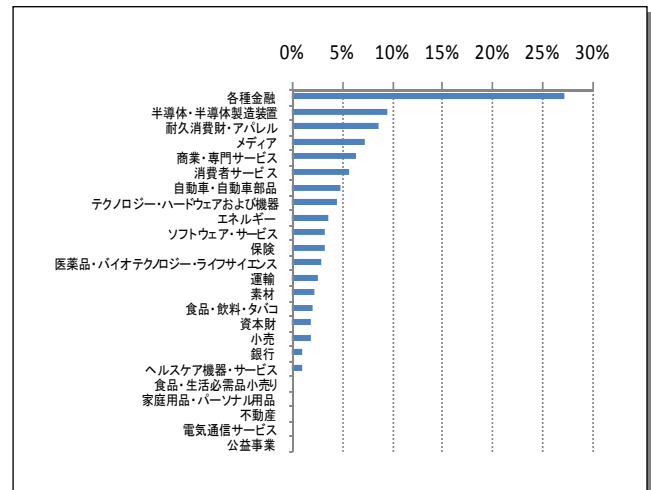
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	7.8%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	HEWLETT PACKARD	4.7%	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	コンピューター関連大手
3	BANK OF NEW YORK MELLON	4.6%	アメリカ	各種金融	金融大手
4	CREDIT SUISSE	4.5%	スイス	各種金融	金融大手
5	ADECCO	3.9%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開
6	JPMORGAN CHASE	3.7%	アメリカ	各種金融	金融大手
7	JULIUS BAER	3.5%	スイス	各種金融	プライベートバンク
8	CARNIVAL	3.4%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船
9	FRANKLIN RESOURCES	3.4%	アメリカ	各種金融	資産運用(フランクリン テンプルトン)
10	SAP	3.4%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開
上位 10 銘柄		42.9%			
その他 30 銘柄		51.0%			
キャッシュ		6.1%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド) ※2009 年 4 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ  
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本を除くグローバルに投資。
- ◆ 2007 年 7 月のファンド設定以来、「金融」を一貫して 3 割程度組入れ。
- ◆ 「金融」高位維持と景気敏感へのシフトがプラス寄与。好調なポートフォリオを持続中。

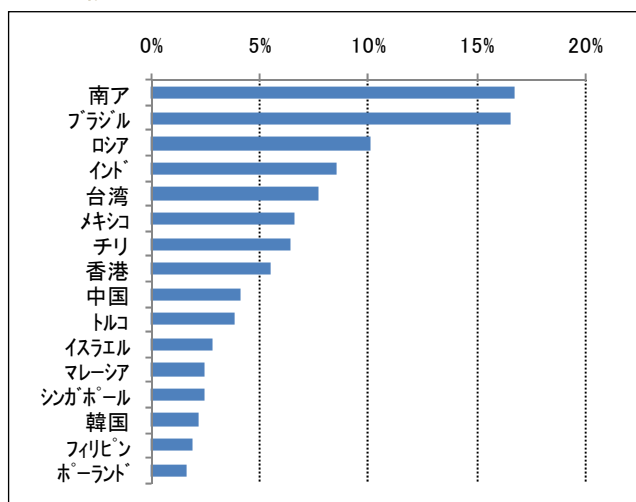
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 業種等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2009 年 4 月末現在

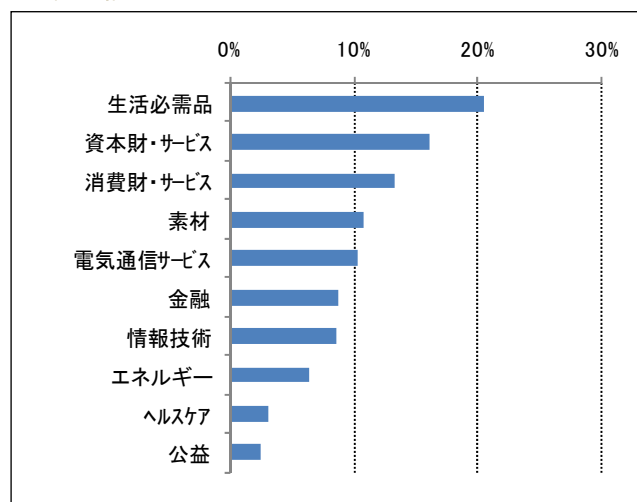
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	GAFISA	4.0%	ブラジル	消費財・サービス	住宅建設
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	3.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3	MTN	3.7%	南ア	電気通信サービス	携帯電話会社
4	JBS	3.4%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
5	EMPRESAS COPEC	3.4%	チリ	資本財・サービス	石油ガス・農林水産
6	IMPALA PLATINUM	3.2%	南ア	素材	プラチナ鉱山
7	MAGNIT OJSC-SPON	3.1%	ロシア	生活必需品	小売
8	GOLD FIELDS	3.1%	南ア	素材	金鉱開発
9	CIPLA	3.0%	インド	ヘルスケア	医薬品
10	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	2.8%	インド	資本財・サービス	総合インフラ関連
上位 10 銘柄		29.6%			
その他 33 銘柄		68.3%			
キャッシュ		2.1%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター  
構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆新興国の割安な 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆財務体質が健全で情報開示の透明性が高い割安な企業に選別投資。
- ◆衣食住・インフラ等生活関連銘柄のウエイトが高い。
- ◆ブラジル：住宅建設会社(組入 1 位)、ロシア：小売会社(組入 7 位)が新規にトップ 10 入り。
- ◆高成長新興国中心のポートフォリオ。中国は低リスク・トップ企業に絞り込み。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



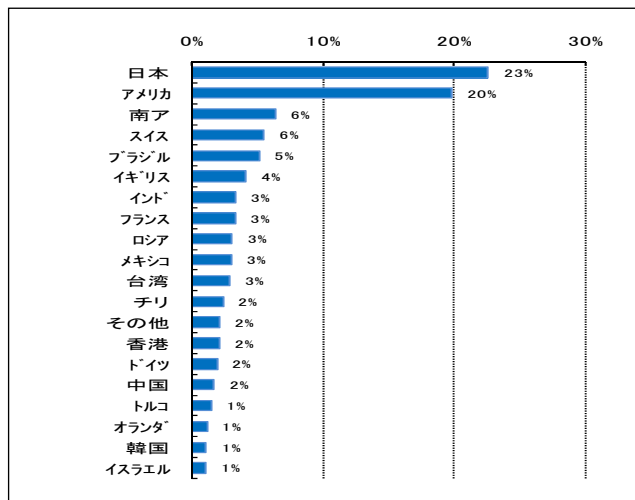
# ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

## ■株式組入上位 20 業種等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2009 年 3 月末現在

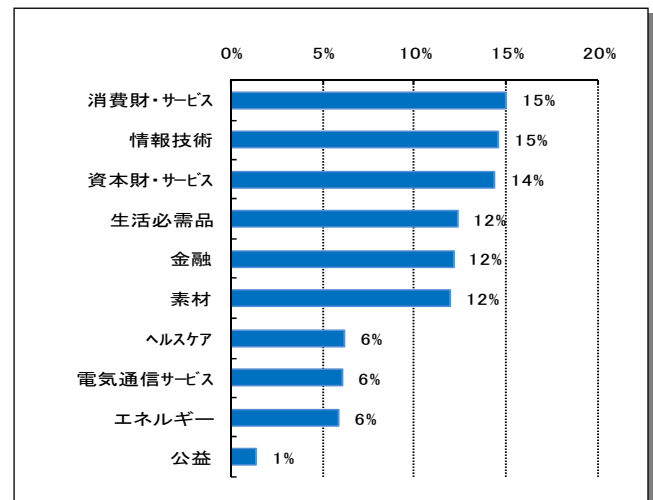
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	1.5%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジエトF
2	INTEL	1.4%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
3	GOLD FIELDS	1.4%	南ア	素材	金鉱開発	コムジエトF
4	EMPRESAS COPEC	1.3%	チリ	資本財・サービス	石油ガス・農林水産	コムジエトF
5	MTN	1.3%	南ア	電気通信サービス	携帯電話会社	コムジエトF
6	IMPALA PLATINUM	1.2%	南ア	素材	プラチナ鉱山	コムジエトF
7	CIPLA	1.2%	インド	ヘルスケア	医薬品	コムジエトF
8	JBS	1.1%	ブラジル	生活必需品	食肉加工	コムジエトF
9	SASOL	1.1%	南ア	エネルギー	石油ガス精製	コムジエトF
10	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	1.1%	インド	資本財・サービス	総合インフラ関連	コムジエトF
11	AMDOCS	1.1%	イスラエル	情報技術	ソフトウェア開発・サービス	コムジエトF
12	Roche	0.9%	スイス	ヘルスケア	医薬品大手	キャピタルF
13	HEWLETT PACKARD	0.8%	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	コンピューター関連大手	ハリスF
14	BANK OF NEW YORK MELLON	0.8%	アメリカ	各種金融	金融大手	ハリスF
15	CREDIT SUISSE	0.8%	スイス	各種金融	金融大手	ハリスF
16	ADECCO	0.7%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開	ハリスF
17	JPMORGAN CHASE	0.7%	アメリカ	各種金融	金融大手	ハリスF
18	JULIUS BAER	0.6%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
19	Royal Dutch Shell	0.6%	オランダ	エネルギー	石油ガス	キャピタルF
20	CARNIVAL	0.6%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船	ハリスF
上位 20 銘柄		20.1%				
その他銘柄		74.0%				
キャッシュ		5.9%				

## ■国別構成比



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

## ■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター  
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

### >> コメント

- ☆組入上位 20 銘柄: 40 銘柄程度に絞り込んでいるコムジエトF・ハリスF の組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比: 日本・アメリカが 2 割程度で 1・2 位に。次いで南ア・ブラジル・インド・ロシアなどの新興国が上位に。
- ☆業種別構成比: 消費財・サービスから素材まで 6 業種が 12~15% の比率。全体的に好バランス。  
上位 3 業種は高付加価値製造業が中心 (自動車は消費財・サービスに含まれる)。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## “将来”へ向けて「はじめの一步」

ユニオン投信株式会社 代表取締役  
田子 慶紀



資産運用は“まとまった金額”で行うものと捉えられがちですが、投資資金を捻出するために預貯金を取り崩したり、株式や他の投資信託等を売却したりせず、日常の生活費を“節約”することから「資産運用」へ踏み出すことができます。

### 「将来のために」

一般家計において毎月の給与所得(可処分所得)から生活費を差し引いた残額が貯蓄に回されていることと思います。あるいは、給料から天引きで積み立て預金や持ち株会などで“将来への備え”を行っているのではないのでしょうか。

ところで、“将来への備え”には「老後の生活資金」が含まれているのでしょうか。

長い人生の中では大きな出費が何度か訪れます。例えば、子育てに掛る費用は一人当たり1,300万円、高校、大学までの教育費などを含めると2,100万円という試算もあります。その他にも自動車やマイホームの購入など。

人生の「第二ステージ(老後)」に入る頃に家のローンを完済し、ホッ!とした瞬間、振り返ると残っている資産は“家だけ”ということになり兼ねません。では、その時点から退職後の配偶者との生活資金はどのように手当して行くのでしょうか。

現在でしたら「退職金」や「年金」が見込まれ、取り敢えず安泰だと思えますが、将来的には支給額の減額が予想される年金では日々の生活だけで“精一杯”という状況にもなりかねません。また、グローバル化の波は賃金の低下をもたらし、退職金制度の廃止は徐々に広がり、また企業の存続にも大きく関わって来ることでしょう。

グローバルに広がった経済の流れは決して私たち個人の都合で変わることはなく、かつての一国だけの経済に逆戻りすることもあり得ないことから、個人家計においては経済の流れに順応しつつも確固たる将来の目標を持って資産形成を図って行く必要があります。

### “他人”(第三者)への支払い

人生の第二ステージにおいて少しでも“潤い”のある生活を送るためには毎月“少額”を投資に回すことである程度は達成することが可能です。その投資資金の捻出には“他人への支払い”を極力減らすことです。

“他人への支払い”とは日常生活に必要な衣食住に係る費用をはじめ、趣味や娯楽、旅行、あるいは嗜好などに対する“過払い”や“衝動的な支払い”を抑えることです。また、意外にも“使途不明金”の多いことが家計調査で明らかになっています。さらに、保険の見直しやローン返済の組み方、ガスや電気、水道などの“節約”や“倹約”により支出の削減が可能となります。

給与明細の総支給額は、一生懸命働いて得た“報酬”です。同時に一緒に歩む“家族”のためのものです。そのおカネを簡単に他人へ、しかも盲目的に支払ってしまうことに対して今一度考え直すことはとても重要ではないのでしょうか。まして、自分で自由に使えるおカネを“何に使ったか分からない”という、「使途不明金」は非常に勿体無い話です。

### 支払の優先順位

このように、一生懸命働いて稼いだおカネを他人へ支払う前に、日々少額でも地道に貯めて行くことで資産は“確実に殖えて行きます”。

例えば、特に若い世代の人たちがいきなり「老後の生活」をイメージすることは難しいかも知れませんが、敢えて“老後のために!”蓄えることを念頭に置いて、毎日約300円の節約を励行し、月額10,000

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

円を投資に回すことから始めてみてはいかがでしょうか。

金額的には小さく、毎日のことです。ですから継続するには意外と難しいものです。財布を開いたら小銭が無く「翌日にまとめて」と思いつつ忘れてしまったり、例えば小銭といえども目の前に置いてあるとつい手を付けてしまったりすることがあります。

また、貯まった小銭 10,000 円分を毎月一度、金融機関へ持参して投資のために送金する手間とコスト的な問題を考えると、いつまでたっても“投資に踏み出せない”、すなわち、以前と同じく気前よく他人への支払いが繰り返されるだけです。

そこで、おカネの支払いに“優先順位”をつけ、毎月の給与所得を“他人へ支払う前に自分と配偶者やご家族の将来のために”投資へ回してしまうのです。

この方法によって、投資へ回した残りの範囲で生活することになるので、他人への支払に対して慎重になり、“節約”“儉約”せざる負えない状況を自ら作ってしまうのです。

将来のためとはいえ、日常の生活を圧迫したり、友人との付き合いが疎遠になったりするまでの“節約”は禁物です。家族を含めた周りの人たちもあなたの大切な財産であることから、あくまでも“ゆったり”と“自然”に取り組むことが重要です。

また、毎月の積み立てが辛いようでしたら隔月でも構わないと思います。ただし、老後までは時間があるから、と先延ばしにすることが“機会損失”に繋がります。“複利の効果”で生み出される“成果”を享受するためには早めに行動を起こすことが大切になります。

ほんの僅かな毎日の“節約”が「潤いのある“老後生活”に繋がる」ことを想像すると、意外と抵抗なく一日 300 円からの“投資”へ踏み出せるのではないのでしょうか。

平成 21 年 5 月 8 日記

## 【INFORMATION】

### ＜複利の効果＞を利用する。

ひと月“1 万円”の運用資金を捻出するには、一日 300 円強の出費を抑えれば可能となります！

300 円の捻出に貴方のライフスタイルを“劇的”に変化させる必要がありますか？

例えば「禁煙」（1 日 1 箱分）あるいは喫煙を「半分」にする。自販機の飲料水 1 本をやめて会社のお茶を利用する。ランチのコストや食後のコーヒー、携帯電話の通話時間、コンビニやスーパーでの雑誌やお菓子などの衝動買い、水道・光熱費の節約…等々、これまで当り前のように消費していた行動を見直すと、支払いの削減項目は意外と多くあり、それらを組み合わせると投資資金の捻出はそれほど難しくはありません。

一日約 300 円の支払いを節約して一か月 10,000 円、年 120,000 円を年率 10%で運用すると何と 40 年間で 5,842 万円にもなります。年率 10%はいかがなものか???

では年率 5%としても投資金額 480 万円に対して 1,522 万円にもなります。

また、300 円を 500 円（15,000 円/月）年 180,000 円にしたら 10%で 8,700 万円、5%で 2,283 万円にもなるのです（投資金額 720 万円）。

ちなみに一か月 10,000 円（年 120,000 円）の節約を実行し「運用」した場合、以下のとおり短期間でも「複利の効果」を享受することが出来る可能性があるのです。

＜概算、税金は考慮しない＞

（単位：万円）

	投資金額	3%	5%	7%	10%
10 年	120	141	158	177	210
20 年	240	332	416	526	756
30 年	360	588	837	1,212	2,171
40 年	480	931	1,522	2,563	5,842

この様に、運用期間を長くすればするほど「複利の効果」は大きくなりターンを生み出す可能性があります。そして、若い人たちだけでなく、「長生きして人生の第二ステージを謳歌しよう！」と楽しみにしている中高年層の方々にも「複利の効果」は強い味方になるのです。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# 清水お気に入りの『名言集』

ユニオン投信株式会社 取締役  
清水 学



おはようございます！ こんにちは！ こんばんは！ ユニオン投信の清水学です。  
早速で恐縮ですが、私が個人的に気に入っていると言いますか、長年手帳に書き留めてあり、新しいことに取り組む時、仕事に失敗した時、人生に迷いが生じた時などに何度も何度も読み返している『名言』があります。あくまでも個人でカテゴリーを作って勝手に結びつけているだけですので、予めご了承ください。

もともと下記の『名言』は個人的に活用していましたが、最近いろんなセミナーや勉強会(保険見直し・資産運用・ライフプランニング等)の講師を務めさせていただいている中で、“ご参考までに”紹介させていただいたところ、「家やトイレの壁に貼っておきたいので電子ファイルか資料が欲しい!」というご要望が複数の皆さまから寄せられたため、今回の月次レポートでご紹介させていただきたいと思っております。

## 1. 資産づくり(人間としての資産と金銭的な資産の両方)の心構え

確かさばかり求めてぐずぐずしている人には大きなことは決してできない。

ジョージエリオット

人間の感情で最も無益な感情を二つ挙げれば、済んでしまったことへの自責の念とこれから行うことへの不安である。

ウェインダイアー

優柔不断は疑いと恐怖心を生み出し行動は勇気を生み出す。

テールカーネギー

惜しんでわずかに種を蒔く者はわずかに刈り取ることしかできない。

聖書

リスクは取るべきだ。なぜなら、人生において一番危険なことは何もリスクを取らないことだからだ。  
マキアヴェッリ

## 2. 社会貢献と自分の幸せ(素晴らしい人生を送るために)

財産を失っても痛手は少ない。健康を失うと痛手は大きい。勇気を失うと、それこそ取り返しが見つからない。  
作者不明

人間がこの世に存在するのは、金持ちになるためでなく、幸福になるためである。

スタンダール

行動は必ずしも幸福をもたらさないかもしれないが行動のないところに幸福は生まれない。  
ベンジャミンディズレーリ

幸福の度合いは自分がどれだけ幸福になりたいかで決まるのだ。

アブラハムリンカーン

幸福は香水のごときものである。人に振りかけると自分に必ずかかる。

エマーソン

しあわせはいつもじぶんのところがきめる。

相田みつを

自分の人格と人生を変えることのできるのは自分のみである。

ジェームズアレン

人生に必要なものは、勇気と想像力とほんの少しのお金だ。

チャールズチャップリン

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



人生の偉大な目的は知識ではなく行動である。

トーマス ヘンリー ハックスレー

誰かに何かをしてあげたい、何かをしてあげることができる存在になりたいという思いが、どれだけ普遍的で切実なものなのかをこれから日本人は思い知るようになると思う。

村上龍

人のために何かをすることで誰もが素晴らしい人になれます。

マーチンルーサー キング

人は得ることで生活を営むことはできるが、人に与えることで真の人生を生きることができるのだ。

ウィンストン チャーチル

一生を終えてのちに残るのは、われわれが集めたものではなくて、われわれが与えたものである。

ジェラルドシャンドリ

真心をもって人を助ければ、必ず自分も人から助けられる。これは人生のもっとも美しい補償の1つである。

エマーソン

他人のため、社会のために、自分ができるところから、自ら行動すること、苦勞を厭わないことが、結果的に自分自身の幸せに繋がる。注記)これは「名言」ではなく私が思っていることです。

清水学

平成 21 年 5 月 11 日記

## 『ユニオンファンドのリスク』

### － 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

## 『ユニオンファンド』の手数料

### － 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手数料等および税金」をご覧ください。 －

【申込手数料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

【信託報酬】 … 総資産総額に年 0.84% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年 1.9%±0.3% (概算)]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



## ◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

### ◆ 「特定口座」をご開設されてないお客様へ ◆

「特定口座」への残高移管の受付期日が近づいてまいりました。

平成 21 年 5 月 29 日までに「特定口座」をご開設いただかない場合、現在保有されている「ユニオンファンド受益権」は「特定口座」への移管が出来なくなり「一般口座」での保有となりますのでご注意ください。

《お申込みはお早めをお願いいたします》

特定口座への移管をご希望される場合は、「特定口座開設届出書」をご提出ください。

弊社への届出書到着日	特定口座の開設・保有残高の移管日
平成 21 年 5 月 29 日*まで	お客様より書類到着次第、順次移管

※ 現在、お客さまより一般口座にてお預かりしている「ユニオンファンド」を特定口座へ預入れることができるのは法令により平成 21 年 5 月 31 日までになっておりますが、弊社事務手続きの関係上、平成 21 年 5 月 29 日でお申込みの受付を終了させていただきます。

なお、「特定口座」未開設で、4 月 16 日(木)現在の「特定口座開設届出書」が未達のおお客様には“ご案内”と「特定口座開設届出書」を「簡易書留郵便」にてご送付申し上げております。

「特定口座」の開設をご希望される場合には、同封いたしました“返信用封筒”にて期日必着でご返送ください。ご不明な点につきましては、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までご連絡ください。

### ◆ 定期定額購入について ◆

毎月 5 日(休日の場合は翌営業日)にご指定いただきました金融機関口座より自動引落としされ、8 営業日後の基準価額にて購入いたします。

なお、“新規申込み”“各種変更”には、締切日がございます。締切日を過ぎて届出書類が弊社へ到着した場合には、ご希望される月からは反映されませんのでご注意ください。

#### 定期定額購入スケジュール

引落開始月	新規申込み 引落口座変更 締切日	金額変更 引落中止 締切日	ご指定の金融機関 口座からの引落日	ファンドご購入日 (約定日)
6 月	締切りました	5 月 21 日(木)	6 月 5 日(金)	6 月 17 日(水)
7 月	6 月 3 日(水)	6 月 19 日(金)	7 月 6 日(月)	7 月 16 日(木)
8 月	7 月 1 日(水)	7 月 21 日(火)	8 月 5 日(水)	8 月 17 日(月)

ご不明な点などがありましたら、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までご連絡ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。